

○航空自衛隊関連施設について

■レーダーサイト（全国 28 基地）

軍事用レーダーの地上固定局。

レーダーに付随して、対空無線・見通し外通信アンテナ（送信点から見て水平線より下の地点との通信方式：離島などに友好）等の通信施設を備え、電子戦情報の収集や監視情報を他の関連部署と共有し軍事目的に利用する施設。防衛の要となる重要施設。3次元レーダーでの対空監視が任務。また、多くが無線傍受などの情報収集任務もある。

種 類	性 能 等	所 在 都 市
J/FPS-1	1971年開発。 1990年代まで3・4へ更新 ⇒ 退役	
J/FPS-2	1980年代に配備。 能力向上を図るため改修実施。	・北海道稚内市 ・北海道根室市 ・岩手県山田町 ・静岡県御前崎市 ・山口県萩市 ・長崎県対馬市 ・沖縄県宮古島市 ⑦
J/FPS-3 (BMD対応)	遠距離用(2次元(方向・仰角)と近距離用の2種類のアンテナからなる回転式レーダー。信号処理装置は地下に設置。2008年からミサイル防衛に対応するため弾道ミサイル追尾能力の改修実施。	・北海道当別町 ・秋田県男鹿市 ・福島県川内村 ・石川県輪島市 ・京都府京丹後市 ・三重県津市 ・佐賀県神埼市 ⑦
J/FPS-4	180度背中合わせに配置した2つのレーダー面を持つ。電波ホーミングミサイルを妨害する電子戦に対応。光ファイバーケーブルを用いた遠距離・高速・大容量データ伝送技術によりアンテナとオペレーション部分を隔離。システムは、カラー液晶ディスプレイ、タッチパネル等多用。	・北海道網走市 ・北海道奥尻町 ・千葉県南房総市 ・島根県松江市 ・長崎県五島市 ・沖縄県久米島町 ⑥
J/FPS-5 (BMD対応)	航空機や巡航ミサイル、弾道ミサイルの探知と追跡が目的。高さ約34mある六角柱の建物にそれぞれ巨大なレーダー面があり「カメラレーダー」と呼ばれる。3面ある中の中央部には、直径18mの覆いでレーダーが隠されている。残りの2面は航空機に対応。天候に関係なく監視可能。	・青森県むつ市 ・新潟県佐渡市 ・鹿児島県薩摩川内市 ・沖縄県糸満市 (2011年末運用開始) ④
J/FPS-20S J/FPS-6S	性 能 等 不 明	・北海道えりも町 ・和歌山県串本町 ・宮崎県串間市・鹿児島県知名町 ④

*未加入市 3

28-3=25

*地上電波測定装置 5 ⇒ 五島市は2012年用地取得の上2014年供用開始予定

■地上電波測定装置（稚内市・根室市・奥尻町・神埼市・沖縄県宮古島市、長崎県五島市（建設中⇒南西方面の情報を収集する立地条件や周辺環境が良好）5か所設置1か所建設中。外国の電波を傍受するための装置。

1983年9月1日の大韓航空機撃墜事件の際に、ロシア軍用機と大韓航空機都の更新記録を傍受した施設。

電波戦は戦時だけでなく、平時における実績の積み重ねが大切。信号情報収集は、通信情報収集と電子情報収集に分類され、他国の通信電波や火砲の射撃管制レーダー波やミサイルの誘導電波、警戒用レーダー波等を収集測定、分類、分析し、戦争時の電波戦の基礎資料とするための施設。

情報本部関連施設

■通信所（全国9基地：稚内市・根室市はレーダーサイト設置と重複）

通信所名	所在都市	高性能無線電波傍受施設	複数のレーダードーム
東千歳通信所 ・東千歳駐屯地内 ・稚内分遣班 ・根室分遣班	千歳市 稚内市 根室市	○ 旧式「象のオリ」	○
大舟渡通信所	新潟県新発田市	○	○
大井通信所	埼玉県ふじみ野市		○
美保通信所 (H23 脱会)	鳥取県境港市	○ 旧式「象のオリ」	
太刀洗通信所	福岡県筑前町		○
喜界島通信所	鹿児島県喜界町	○	

5-1 = 4

① ニュース・トピックス

全国町村議会議長会		National Association Chairmen of Town and Village Assemblies	
		N A C T V A	
Menu sitemap >>		トップページ > 全国離島振興市町村議会議長会 > ニュース	
委員専用ページ >> 町村議会改革システム >> 地方分権改革推進本部 >> 共済会拡大通知システム ホームページへようこそ 全国町村議会議長会とは 議長会ニュース 政策ニュース 町村合併情報 調査・研究 議会運営関係規則等 表彰・議会広報全国コンクール 会議・行事予定 特定議長会 ・全国豪雪議長会 ・全国離島議長会 町村議会議員共済会 (財)町村議会議員公務災害補償等組合連合会 全国町村監査委員協議会 都道府県町村議会議長会 出版物のご案内 地方自治関係団体リンク プライバシーポリシー ご意見・ご要望		全国離島振興市町村議会議長会 ニュース 全国離島振興市町村議会議長会とは 加入都道府県 役員名簿	
		離島議長会ニュース	
		12/06/20 離島振興法の一部を改正する法律が成立 12/06/15 各党代表及び離島関係四団体の締めくくり懇談会に熊川会長が出席 12/05/08 離島4団体で離島振興法改正・延長実現に関する緊急要望を実施 12/02/23 離島振興法改正・延長実現促進懇談会を開催 12/02/23 離島振興法改正・延長実現総決起大会を開催 12/02/23 平成23年度第2回総会を開催 12/02/10 沖縄2法案を閣議決定 12/01/19 「離島航路等に係る特別財政措置に関する緊急要望」を実施 12/01/19 離島関係与野党実務者会議に熊川会長が出席 12/01/17 離島振興法改正大綱(素案)に対して意見書を提出 11/11/15 第30回離島振興市町村議会議長全国大会を開催 11/11/08 与野党連絡会議に熊川会長が出席 11/11/07 離島関係4団体合同要望活動を実施 11/07/22 平成23年度第1回総会で熊川会長を選任 11/07/05 民主党離島政策PT・「島の振興」議連合同会議に熊川理事が出席 11/06/01 「全国離島振興協議会通常総会」で祝辞 11/02/10 「島の振興」議員連盟との懇談会を開催 11/02/10 第29回定期総会を開催	

② 防衛省全国情報施設協議会とは（協議会の説明）

全国町村議会議長会		National Association Chairmen of Town and Village Assemblies	
		N A C T V A	
Menu sitemap >>		トップページ > 全国離島振興市町村議会議長会 > 全国離島振興市町村議会議長会とは	
委員専用ページ >> 町村議会改革システム >> 地方分権改革推進本部 >> 共済会拡大通知システム ホームページへようこそ 全国町村議会議長会とは 議長会ニュース 政策ニュース 町村合併情報 調査・研究 議会運営関係規則等 表彰・議会広報全国コンクール 会議・行事予定 特定議長会 ・全国豪雪議長会 ・全国離島議長会 町村議会議員共済会 (財)町村議会議員公務災害補償等組合連合会 全国町村監査委員協議会 都道府県町村議会議長会 出版物のご案内 地方自治関係団体リンク プライバシーポリシー ご意見・ご要望		全国離島振興市町村議会議長会 ニュース 全国離島振興市町村議会議長会とは 加入都道府県 役員名簿	
		全国離島振興市町村議会議長会とは	
		<p>我が国は6,852の島嶼により構成されており、このうち本土と呼ばれる5島(本州、北海道、九州、四国、沖縄本島)を除く6,847島が離島です。</p> <p>本会は昭和57年1月19日に「離島振興のための諸問題を解決するための施策を促進し、もって関係地域の振興発展を図る」ことを目的に離島関係町村議会議長で組織されました。そして今日、市町村合併を期に離島の抱える問題は市町村共通であるとの考えの下、平成16年4月1日からは加入要件に市議会も含め、全国の離島市町村の自立的発展の促進と島民の生活の安定及び福祉の向上を図るため、新たに全国離島振興市町村議会議長会として離島振興発展に資することになりました。</p>	
		1 離島振興対策	
		<p>政府・国会対策としては、毎年秋に役員による「政府・国会関係者との懇談会」を開き、離島町村の置かれている現状を、政府・国会関係者(政党代表など)に対し直接対話によって訴えています。</p> <p>また、毎年11月には「離島振興市町村議会議長全国大会」を開催します。大会には全国離島市町村議会議長など約200名が一堂に会し、離島の抱える諸問題を協議、採択した決議・要望をも</p>	

③加入市町村一覧

全国町村議会議長会

National Association Chairmen of Town or Village Assemblies
N A C T V A

トップページ > 全国離島振興市町村議会議長会 > 都道府県別加入市町村数一覧

Menu sitemap >>

- 委員専用ページ >>
- 町村権況調査システム >>
- 地方分権改革推進本部 >>
- 共済会加盟システム
- ホームページへようこそ
- 全国町村議会議長会とは▼
- 議長会ニュース
- 政策ニュース
- 町村合併情報 ▼
- 調査・研究 ▼
- 議会運営関係規則等
- 表彰・議会広報全国コンクール ▼
- 会議・行事予定
- 特定議長会 ▼
- ・全国豪雪議長会
- ・全国離島議長会
- 町村議会議員共済会 ▼
- (財)町村議会議員公務災害補償等組合連合会
- 全国町村監査委員協議会
- 都道府県町村議会議長会
- 出版物のご案内
- 地方自治関係団体リンク
- プライバシーポリシー
- ご意見・ご要望

全国離島振興市町村議会議長会

| ニュース | 全国離島振興市町村議会議長会とは | 加入都道府県 | 役員名簿 |

都道府県別加入市町村数一覧

(H23.6.1現在)

都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数
北海道	5	広島県	2	大分県	1
宮城県	1	山口県	4	鹿児島県	17
東京都	9	香川県	5	沖縄県	18
新潟県	2	愛媛県	1		
愛知県	2	福岡県	5		
三重県	2	佐賀県	1		
兵庫県	2	長崎県	10		
島根県	4	熊本県	2	計	93

④役員名簿

全国町村議会議長会

National Association Chairmen of Town or Village Assemblies
N A C T V A

トップページ > 全国離島振興市町村議会議長会 > 役員名簿

Menu sitemap >>

- 委員専用ページ >>
- 町村権況調査システム >>
- 地方分権改革推進本部 >>
- 共済会加盟システム
- ホームページへようこそ
- 全国町村議会議長会とは▼
- 議長会ニュース
- 政策ニュース
- 町村合併情報 ▼
- 調査・研究 ▼
- 議会運営関係規則等
- 表彰・議会広報全国コンクール ▼
- 会議・行事予定
- 特定議長会 ▼
- ・全国豪雪議長会
- ・全国離島議長会
- 町村議会議員共済会 ▼
- (財)町村議会議員公務災害補償等組合連合会
- 全国町村監査委員協議会
- 都道府県町村議会議長会
- 出版物のご案内
- 地方自治関係団体リンク
- プライバシーポリシー
- ご意見・ご要望

全国離島振興市町村議会議長会

| ニュース | 全国離島振興市町村議会議長会とは | 加入都道府県 | 役員名簿 |

役員名簿

(平成24年7月20日 現在)

会 長	作 元 義 文	(長崎県対馬市議会議長)
副 会 長	長 岡 俊 裕	(北海道利尻富士町議会議長)
副 会 長	山 谷 良 教	(山口県上関町議会議長)
理 事	小 澤 一 美	(東京都八丈町議会議長)
理 事	祝 優 雄	(新潟県佐渡市議会議長)
理 事	池 田 信 博	(島根県隠岐の島町議会議長)
理 事	高 木 康 光	(香川県丸亀市議会議長)
理 事	有 田 継 雄	(福岡県糸島市議会議長)

基地対策予算の増額等を求める要望意見書

基地周辺施設の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところがあります。

しかし、基地関係市町村は、長期に渡る景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にあります。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されています。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯があります。また、自衛隊等の行為または防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されています。

我々の住む街稚内市は、日本の最北端であり、ロシア連邦サハリン州とは最短で43キロの国境の街であり、航空自衛隊第18警戒隊の情報施設を有する国防上極めて重要な施設があります。昨年度は、これまで同額の335億4千万円の交付金及び調整交付金が確保されたものの、当市を始めとする航空自衛隊情報施設を有する市町村は、2%から10%の削減となるなど、その配分基準が明確ではありません。かかる状況の中で近年、他国の弾道ミサイルの驚異により、情報施設の必要性や重要性が再認識されております。

よって、政府におかれましては、基地関係市町村の実情に配慮して下記の事項を実現するよう強く要望します。

記

1. 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を自衛隊の使用する全資産に拡大すること。
2. 国防上極めて重要である情報施設、全国28ヶ所の関係市町村の実情に配慮し、交付金の増額をすること。
3. 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年6月22日

稚内市議会

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
防衛大臣